2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月9日

上場会社名　金下建設株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1897　URL https://www.kaneshita.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 金下　昌司
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長　(氏名) 奥村　泰宏　TEL 0772-46-3151
四半期報告書提出予定日　2023年8月10日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	4,591	△9.3	54	△67.0	155	△38.7	91	△42.6
2022年12月期第2四半期	5,064	71.8	163	165.3	252	75.1	158	122.1

(注)包括利益　2023年12月期第2四半期　489百万円 (178.2%)　2022年12月期第2四半期　176百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	42.08	—
2022年12月期第2四半期	73.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	21,298	17,634	81.2
2022年12月期	19,991	17,254	84.6

(参考)自己資本　2023年12月期第2四半期　17,291百万円　2022年12月期　16,922百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	—	—	50.00	50.00
2023年12月期	—	—			
2023年12月期(予想)			—	50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年 1月 1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	11.1	30	△79.4	150	△47.7	80	△58.0	37.11

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	3,806,660 株	2022年12月期	3,806,660 株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	1,650,909 株	2022年12月期	1,650,779 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	2,155,829 株	2022年12月期2Q	2,156,000 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○　添付資料の目次

1.　当四半期決算に関する定性的情報 ･･････ 2
(1)　経営成績に関する説明 ･･････ 2
(2)　財政状態に関する説明 ･･････ 2
(3)　連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ･･････ 3
2.　四半期連結財務諸表及び主な注記 ･･････ 4
(1)　四半期連結貸借対照表 ･･････ 4
(2)　四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ･･････ 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 ･･････ 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 ･･････ 7
(3)　四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ･･････ 8
(4)　四半期連結財務諸表に関する注記事項 ･･････ 9
（継続企業の前提に関する注記） ･･････ 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ･･････ 9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） ･･････ 9
（会計方針の変更） ･･････ 9
（セグメント情報等） ･･････ 10
3.　補足情報 ･･････ 11
受注工事高・売上高・繰越工事高 ･･････ 11

1．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する規制が緩和され、社会経済活動の正常化が進み、景気の一部に緩やかな回復の動きがありましたが、資材価格の高騰や円安の進行等も継続しており、景気の先行きは、依然として不透明な状況となりました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移いたしましたが、民間設備投資に力強さが戻らず、また、建設資材価格の高騰、建設技術者・労働者不足の問題も継続しており、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の中、当第２四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、一部工事において着工の遅れ等により 45 億 9 千 1 百万円（前年同四半期比 9.3%減）となりました。

利益面につきましては、売上高の減少と建設資材の価格高騰の影響等により営業利益は 5 千 4 百万円（前年同四半期比 67.0%減）となり経常利益は 1 億 5 千 5 百万円（前年同四半期比 38.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 9 千 1 百万円（前年同四半期比 42.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

受注高は、53 億 2 百万円（前年同四半期比 0.8%減）となりました。売上高は、一部工事において着工の遅れ等により 44 億 9 千 8 百万円（前年同四半期比 9.0%減）となり、セグメント利益は、売上高の減少と建設資材の価格高騰の影響等により 2 億 9 千 7 百万円（前年同四半期比 23.2%減）となりました。

（製造・販売事業等）

主にアスファルト製品の製造・販売で売上高は、2 億 7 千 4 百万円（前年同四半期比 10.9%減）となり、セグメント利益は、1 千 6 百万円（前年同四半期比 34.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より 13 億 7 百万円増加し 212 億 9 千 8 百万円となりました。増加した主な要因は、前連結会計年度末に比べ工事代金の受入により現金預金が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より 9 億 2 千 7 百万円増加し 36 億 6 千 4 百万円となりました。増加した主な要因は、工事代金の受入により未成工事受入金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より 3 億 8 千 1 百万円増加し 176 億 3 千 4 百万円となりました。増加した主な要因は、株価が前連結会計年度末に比べ上昇したことにより、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は 81.2%（前連結会計年度末は 84.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、36 億 4 千 9 百万円の増加（前年同四半期は 10 億 3 千 6 百万円の増加）となりました。増加した主な要因は、工事代金の回収により売上債権が減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8 千 8 百万円の増加（前年同四半期は 2 千万円の減少）となりました。増加した主な要因は、有価証券の償還等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1 億 8 百万円の減少（前年同四半期は 1 億 9 百万円の減少）となりました。減少した主な要因は、配当金の支払い等によるものであります。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 36 億 2 千 8 百万円増加し、100 億 5 千 1 百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023 年 12 月期の業績予想につきましては、2023 年 2 月 10 日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2023年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,423	10,051
受取手形・完成工事未収入金等	4,223	1,575
有価証券	600	500
未成工事支出金等	429	273
その他	52	48
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	11,726	12,446
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,218	1,218
その他（純額）	483	513
有形固定資産合計	1,701	1,731
無形固定資産	7	6
投資その他の資産		
投資有価証券	6,185	6,733
その他	595	605
貸倒引当金	△223	△223
投資その他の資産合計	6,557	7,115
固定資産合計	8,265	8,853
資産合計	19,991	21,298

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2023年６月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,053	1,095
リース債務	2	1
未払法人税等	99	61
未成工事受入金	192	440
完成工事補償引当金	34	30
工事損失引当金	33	71
その他	298	769
流動負債合計	1,712	2,469
固定負債		
リース債務	10	10
繰延税金負債	562	724
役員退職慰労引当金	438	446
その他	16	16
固定負債合計	1,026	1,195
負債合計	2,737	3,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,147	2,147
利益剰余金	17,151	17,134
自己株式	△4,898	△4,899
株主資本合計	15,400	15,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,522	1,909
その他の包括利益累計額合計	1,522	1,909
非支配株主持分	332	343
純資産合計	17,254	17,634
負債純資産合計	19,991	21,298

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年６月30日）
売上高	5,064	4,591
売上原価	4,447	4,081
売上総利益	617	510
販売費及び一般管理費	455	456
営業利益	163	54
営業外収益		
受取利息	10	12
受取配当金	60	69
持分法による投資利益	2	6
不動産賃貸料	19	20
その他	8	5
営業外収益合計	100	111
営業外費用		
支払利息	0	－
不動産賃貸原価	8	8
その他	2	2
営業外費用合計	10	10
経常利益	252	155
特別利益		
固定資産売却益	14	4
特別利益合計	14	4
特別損失		
減損損失	2	－
その他	0	－
特別損失合計	2	－
税金等調整前四半期純利益	265	159
法人税等	103	56
四半期純利益	162	102
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	158	91

（四半期連結包括利益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年６月30日）
四半期純利益	162	102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	387
その他の包括利益合計	14	387
四半期包括利益	176	489
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	172	478
非支配株主に係る四半期包括利益	3	11

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2022年１月１日 至　2022年６月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2023年１月１日 至　2023年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	265	159
減価償却費	33	31
減損損失	2	－
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	9	△4
工事損失引当金の増減額（△は減少）	25	38
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△1
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	13	8
受取利息及び受取配当金	△70	△81
支払利息	0	－
持分法による投資損益（△は益）	△2	△6
有形固定資産除売却損益（△は益）	△14	△4
売上債権の増減額（△は増加）	782	2,648
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	228	156
仕入債務の増減額（△は減少）	△192	42
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△161	248
未払消費税等の増減額（△は減少）	80	△40
その他	△155	462
小計	841	3,658
利息及び配当金の受取額	71	82
利息の支払額	△0	－
法人税等の支払額	△15	△91
法人税等の還付額	139	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,036	3,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	800	100
有形固定資産の取得による支出	△24	△12
有形固定資産の売却による収入	14	4
投資有価証券の取得による支出	△802	－
その他	△8	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20	88
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△108	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109	△108
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	907	3,628
現金及び現金同等物の期首残高	8,233	6,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,140	10,051

(4)　四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号　2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　2022 年１月１日　至　2022 年６月 30 日)

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業	製造・販売事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,943	121	5,064	－	5,064
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	186	186	△186	－
計	4,943	307	5,251	△186	5,064
セグメント利益	387	25	411	△249	163

（注）１．セグメント利益の調整額△249 百万円には、セグメント間取引消去△5 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△244 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各報告セグメントに帰属しない「全社資産」において、土地の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、第２四半期連結累計期間において 2 百万円であります。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　2023 年１月１日　至　2023 年６月 30 日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業	製造・販売事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,948	93	4,591	－	4,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	181	181	△181	－
計	4,498	274	4,772	△181	4,591
セグメント利益	297	16	313	△260	54

（注）１．セグメント利益の調整額△260 百万円には、セグメント間取引消去等 1 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△260 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．　補足情報

受注工事高・売上高・繰越工事高

（連結）

受注工事高　（単位：百万円）

			前第2四半期 連結累計期間 （自 2022年１月１日 至 2022年６月30日）			当第２四半期 連結累計期間 （自 2023年１月１日 至 2023年６月30日）			増　減		前連結会計年度 （自 2022年１月１日 至 2022年12月31日）		
			金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		金額	率(%)	金額	構成比(%)	
建設事業	土木	官公庁	3,437	96.6	66.5	2,290	88.2	49.0	△ 1,147	△ 33.4	5,020	93.9	49.7
		民　間	120	3.4		306	11.8		185	153.7	325	6.1	
		計	3,558	100.0		2,595	100.0		△ 962	△ 27.0	5,345	100.0	
	建築	官公庁	21	1.2	33.5	254	9.4	51.0	233	－	173	3.2	50.3
		民　間	1,768	98.8		2,452	90.6		684	38.7	5,229	96.8	
		計	1,789	100.0		2,706	100.0		917	51.3	5,402	100.0	
	計	官公庁	3,458	64.7	100.0	2,544	48.0	100.0	△ 914	△ 26.4	5,193	48.3	100.0
		民　間	1,888	35.3		2,758	52.0		869	46.0	5,554	51.7	
		計	5,347	100.0		5,302	100.0		△ 45	△ 0.8	10,747	100.0	

売上高

			前第２四半期 連結累計期間 （自 2022年１月１日 至 2022年６月30日）			当第２四半期 連結累計期間 （自 2023年１月１日 至 2023年６月30日）			増　減		前連結会計年度 （自 2022年１月１日 至 2022年12月31日）		
			金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		金額	率(%)	金額	構成比(%)	
建設事業	土木	官公庁	2,595	95.8	54.8	1,971	93.4	46.9	△ 624	△ 24.0	5,241	94.2	57.5
		民　間	112	4.2		139	6.6		26	23.5	323	5.8	
		計	2,707	100.0	(53.5)	2,110	100.0	(46.0)	△ 597	△ 22.1	5,564	100.0	(56.2)
	建築	官公庁	78	3.5	45.2	78	3.3	53.1	1	0.7	146	3.5	42.5
		民　間	2,158	96.5		2,310	96.7		152	7.0	3,967	96.5	
		計	2,236	100.0	(44.2)	2,388	100.0	(52.0)	152	6.8	4,113	100.0	(41.6)
	計	官公庁	2,673	54.1	100.0	2,049	45.6	100.0	△ 623	△ 23.3	5,387	55.7	100.0
		民　間	2,271	45.9		2,449	54.4		178	7.8	4,290	44.3	
		計	4,943	100.0	(97.6)	4,498	100.0	(98.0)	△ 445	△ 9.0	9,677	100.0	(97.8)
製造・販売事業等			121	(2.4)		93	(2.0)		△ 28	△ 23.1	221	(2.2)	
合計			5,064	(100.0)		4,591	(100.0)		△ 473	△ 9.3	9,898	(100.0)	

繰越工事高

			前第２四半期 連結会計期間末 (2022年６月30日)			当第２四半期 連結会計期間末 (2023年６月30日)			増　減		前連結会計年度末 (2022年12月31日)		
			金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		金額	率(%)	金額	構成比(%)	
建設事業	土木	官公庁	3,347	98.5	52.1	2,603	92.5	35.2	△ 744	△ 22.2	2,284	98.1	32.4
		民　間	50	1.5		210	7.5		160	322.3	44	1.9	
		計	3,396	100.0		2,813	100.0		△ 584	△ 17.2	2,327	100.0	
	建築	官公庁	0	0.0	47.9	260	5.0	64.8	260	－	84	1.7	67.6
		民　間	3,122	100.0		4,917	95.0		1,795	57.5	4,774	98.3	
		計	3,122	100.0		5,176	100.0		2,054	65.8	4,858	100.0	
	計	官公庁	3,347	51.3	100.0	2,862	35.8	100.0	△ 484	△ 14.5	2,368	33.0	100.0
		民　間	3,172	48.7		5,127	64.2		1,955	61.6	4,818	67.0	
		計	6,518	100.0		7,989	100.0		1,471	22.6	7,186	100.0	

（個別）

受注工事高　　（単位：百万円）

			前第２四半期累計期間（自 2022年１月１日 至 2022年６月30日）			当第２四半期累計期間（自 2023年１月１日 至 2023年６月30日）			増減		前事業年度（自 2022年１月１日 至 2022年12月31日）		
			金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		金額	率(%)	金額	構成比(%)	
建設事業	土木	官公庁	3,347	97.2	65.8	2,050	88.7	46.1	△ 1,297	△ 38.7	4,681	95.6	47.5
		民　間	95	2.8		261	11.3		166	173.7	217	4.4	
		計	3,442	100.0		2,311	100.0		△ 1,131	△ 32.9	4,897	100.0	
	建築	官公庁	21	1.2	34.2	254	9.4	53.9	233	－	173	3.2	52.5
		民　間	1,768	98.8		2,453	90.6		686	38.8	5,229	96.8	
		計	1,789	100.0		2,707	100.0		918	51.3	5,402	100.0	
	計	官公庁	3,368	64.4	100.0	2,304	45.9	100.0	△ 1,064	△ 31.6	4,854	47.1	100.0
		民　間	1,863	35.6		2,715	54.1		851	45.7	5,446	52.9	
		計	5,232	100.0		5,019	100.0		△ 213	△ 4.1	10,300	100.0	

売上高

			前第２四半期累計期間（自 2022年１月１日 至 2022年６月30日）			当第２四半期累計期間（自 2023年１月１日 至 2023年６月30日）			増減		前事業年度（自 2022年１月１日 至 2022年12月31日）		
			金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		金額	率(%)	金額	構成比(%)	
建設事業	土木	官公庁	2,429	96.3	53.0	1,779	95.3	43.9	△ 650	△ 26.8	4,913	95.8	55.5
		民　間	93	3.7		88	4.7		△ 5	△ 5.8	214	4.2	
		計	2,522	100.0	(51.7)	1,867	100.0	(42.9)	△ 655	△ 26.0	5,128	100.0	(54.2)
	建築	官公庁	78	3.5	47.0	78	3.3	56.1	1	0.7	146	3.5	44.5
		民　間	2,158	96.5		2,311	96.7		153	7.1	3,967	96.5	
		計	2,236	100.0	(45.8)	2,389	100.0	(54.9)	153	6.9	4,113	100.0	(43.5)
	計	官公庁	2,507	52.7	100.0	1,857	43.6	100.0	△ 649	△ 25.9	5,059	54.7	100.0
		民　間	2,251	47.3		2,399	56.4		148	6.6	4,182	45.3	
		計	4,758	100.0	(97.5)	4,256	100.0	(97.9)	△ 502	△ 10.5	9,241	100.0	(97.7)
製造・販売事業等			121	(2.5)		93	(2.1)		△ 28	△ 23.0	221	(2.3)	
合計			4,879	(100.0)		4,350	(100.0)		△ 530	△ 10.9	9,462	(100.0)	

繰越工事高

			前第２四半期会計期間末（2022年６月30日）			当第２四半期会計期間末（2023年６月30日）			増減		前事業年度末（2022年12月31日）		
			金額	構成比(%)		金額	構成比(%)		金額	率(%)	金額	構成比(%)	
建設事業	土木	官公庁	3,288	99.3	51.5	2,409	92.4	33.5	△ 879	△ 26.7	2,138	98.9	30.8
		民　間	24	0.7		197	7.6		173	728.0	24	1.1	
		計	3,312	100.0		2,606	100.0		△ 706	△ 21.3	2,162	100.0	
	建築	官公庁	0	0.0	48.5	260	5.0	66.5	260	－	84	1.7	69.2
		民　間	3,122	100.0		4,917	95.0		1,795	57.5	4,774	98.3	
		計	3,122	100.0		5,176	100.0		2,054	65.8	4,858	100.0	
	計	官公庁	3,288	51.1	100.0	2,668	34.3	100.0	△ 620	△ 18.9	2,222	31.6	100.0
		民　間	3,146	48.9		5,114	65.7		1,968	62.6	4,798	68.4	
		計	6,434	100.0		7,782	100.0		1,348	21.0	7,020	100.0	